【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年６月27日
【事業年度】	第41期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	株式会社三洋堂ホールディングス
【英訳名】	Ｓａｎｙｏｄｏ　Ｈｏｌｄｉｎｇｓ　Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高経営責任者兼最高執行役員　　加藤　和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長　　伊藤　勇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長　　伊藤　勇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(千円)	25,312,978	24,204,198	23,180,885	22,124,226	21,327,830
経常利益	(千円)	506,088	587,621	480,733	274,676	277,688
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(千円)	△37,487	94,218	164,023	68,213	5,763
包括利益	(千円)	△37,512	100,840	162,620	68,763	25,522
純資産額	(千円)	3,159,137	3,220,362	3,338,680	3,354,129	3,377,580
総資産額	(千円)	16,067,056	16,622,625	15,719,114	15,488,581	15,842,671
１株当たり純資産額	(円)	537.59	546.19	566.39	569.63	574.06
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△6.46	16.13	27.90	11.60	0.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	16.11	27.87	11.59	0.98
自己資本比率	(%)	19.4	19.3	21.2	21.6	21.3
自己資本利益率	(%)	△1.2	3.0	5.0	2.0	0.2
株価収益率	(倍)	－	63.9	37.4	84.5	1,014.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	426,839	1,152,657	488,773	236,252	489,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△104,949	△67,268	△277,543	△365,141	△423,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△218,890	△38,660	△775,107	△189,383	480,208
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,753,410	2,800,138	2,236,261	1,917,989	2,464,857
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	265 (939)	248 (914)	227 (898)	224 (893)	219 (850)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第37期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
３．第37期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
営業収益	(千円)	3,177,239	2,953,138	2,722,041	2,645,004	2,495,625
経常利益	(千円)	300,925	328,788	230,528	170,383	114,933
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	61,023	△67,843	130,032	90,431	75,650
資本金	(千円)	1,290,000	1,290,000	1,290,000	1,290,000	1,290,000
発行済株式総数	(千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額	(千円)	3,400,220	3,332,428	3,401,099	3,438,440	3,535,366
総資産額	(千円)	9,585,476	9,527,903	8,789,338	8,645,602	9,040,643
１株当たり純資産額	(円)	579.10	565.29	577.02	583.98	600.91
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	8.50 (4.00)	4.00 (4.00)	－ (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	10.51	△11.62	22.12	15.37	12.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	10.48	－	22.10	15.37	12.86
自己資本比率	(%)	35.1	34.8	38.6	39.7	39.1
自己資本利益率	(%)	1.8	△2.0	3.9	2.6	2.2
株価収益率	(倍)	83.9	－	47.2	63.8	77.3
配当性向	(%)	80.9	－	38.4	26.0	－
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	67 (27)	61 (24)	51 (25)	54 (23)	57 (20)

（注）１．営業収益には消費税等は含まれておりません。
２．第38期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
３．第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。また、第41期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和34年３月	名古屋市昭和区花見通に㈱杁中三洋堂を設立
昭和49年２月	愛知県春日井市に支店第１号の勝川店を出店（平成５年３月勝川駅前再開発により閉店）
昭和50年11月	愛知県東郷町に郊外型書店１号店として東郷店を開店（昭和57年フランチャイズへ移管後、平成12年１月閉店）
昭和53年10月	売場面積300坪で、名古屋市昭和区隼人町７丁目１番地に杁中店（昭和61年４月に本店に店名変更）開店
昭和53年12月	会社機構を大幅に改革し、㈱杁中三洋堂から分離して名古屋市昭和区花見通に営業継承会社として㈱三洋堂書店を設立
昭和55年10月	加藤憲㈱（現加藤憲Ｇ．Ｒ．Ｓ.㈱）と取引を開始し、杁中店（名古屋市昭和区　昭和61年４月に本店に店名変更）に１号店として文具部門（現文具・雑貨・食品部門）を導入
昭和57年10月	岐阜県多治見市に岐阜県１号店として多治見店を開店（平成15年５月移転増床につき閉店）
昭和62年３月	多治見店(岐阜県多治見市　平成15年５月移転増床につき閉店)に１号店としてレンタル部門を導入
平成３年２月	名古屋市昭和区川名山町に本部を移転
平成３年11月	名古屋市最大規模（600坪）の書店として名古屋市昭和区隼人町７丁目７番地に本店（平成23年８月にいりなか店に店名変更）を移転増床
平成５年12月	三重県桑名郡多度町（現桑名市）に三重県１号店として多度店を開店（平成15年７月閉店）
平成６年12月	大阪府箕面市に大阪府１号店として今宮店を開店（平成15年２月閉店）
平成７年９月	奈良県橿原市に奈良県１号店として橿原神宮店を開店
平成８年12月	業務処理効率化のため、15店舗の主取次を日本出版販売㈱から㈱トーハンに変更
平成９年３月	販売管理強化のため、全店にＰＯＳレジを導入
平成９年９月	鳥居松店（愛知県春日井市）に１号店としてセルＡＶ部門を導入
平成12年12月	仕入強化のため、Sanyodo Partners Network２による出版社への販売データ公開開始
平成13年12月	岐阜県恵那郡岩村町（現恵那市）に複合型新業態「ＭＥＤＩＳＩＴＥ」１号店として岩村店を開店（平成27年７月閉店）
平成14年４月	鳥居松店（愛知県春日井市）に１号店としてリサイクル部門（現ＴＶゲーム部門）を導入（平成18年12月に買取のみへ移行）
平成15年３月	長野県駒ヶ根市に長野県１号店として駒ヶ根店を開店
平成15年８月	京都府相楽郡精華町に京都府１号店として精華店を開店（平成27年８月閉店）
平成16年８月	千葉県夷隅郡岬町（現いすみ市）に千葉県１号店として岬店を開店
平成17年９月	名古屋市瑞穂区に本部を移転
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年５月	茨城県石岡市に茨城県１号店として石岡店を開店
平成20年９月	福井県小浜市に福井県１号店として小浜店を開店
平成20年10月	乙川店（愛知県半田市）に１号店として古本部門を導入
平成22年４月	㈱メディサイトコーポレーションを当社の全額出資子会社として設立（平成28年２月に吸収合併） 愛知県小牧市に物流センターとして小牧ユーズドセンター（小牧ＵＣ）を開設 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場
平成22年７月	愛知県犬山市に物流センターとして犬山ディストリビューションセンター（犬山ＤＣ）を開設
平成23年12月	㈱三洋堂おひさま保険（現㈱三洋堂プログレ）を当社の子会社として設立し、保険代理業を開始 静岡県磐田市に静岡県１号店として磐田店を開店
平成24年４月	会社分割を実施して持株会社制へ移行し、商号を「㈱三洋堂ホールディングス」に変更するとともに、新設分割により㈱三洋堂書店を設立
平成24年９月	子会社㈱三洋堂書店は、小牧ＵＣと犬山ＤＣを統合し、愛知ロジスティクスセンターを開設
平成25年５月	子会社㈱三洋堂書店は、通販サイト「三洋堂Ｗｅｂ－ｓｈｏｐ」を開設
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
平成27年１月	子会社㈱三洋堂書店は、豊川店（愛知県豊川市）にてコインランドリー事業に参入
平成27年10月	子会社㈱三洋堂書店は、志段味店（名古屋市）にて教育事業に参入
平成28年11月	子会社㈱三洋堂書店は、芥見店（岐阜県岐阜市）にカフェコーナーを導入
平成29年４月	神奈川県横浜市に神奈川県１号拠点として富士通オープンカレッジ三洋堂東戸塚校を開校
平成29年11月	子会社㈱三洋堂書店は、志段味店にてフィットネス事業に参入
平成30年２月	子会社㈱三洋堂書店は、中野橋店（名古屋市）にレンタルセルフレジを導入

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社２社より構成されており、個人顧客事業、及びサービス販売事業を主たる事業としております。各事業の内容は以下のとおりであり、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

① 個人顧客事業

当社の子会社である株式会社三洋堂書店による、本、文具・雑貨、菓子、映像・音楽ソフト、ゲームソフト等の新品販売及び本、ゲームソフト等のリサイクル並びに映像・音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業、フィットネス事業、及び幼児・児童からシニアまでを対象とする教育事業を主に展開しております。

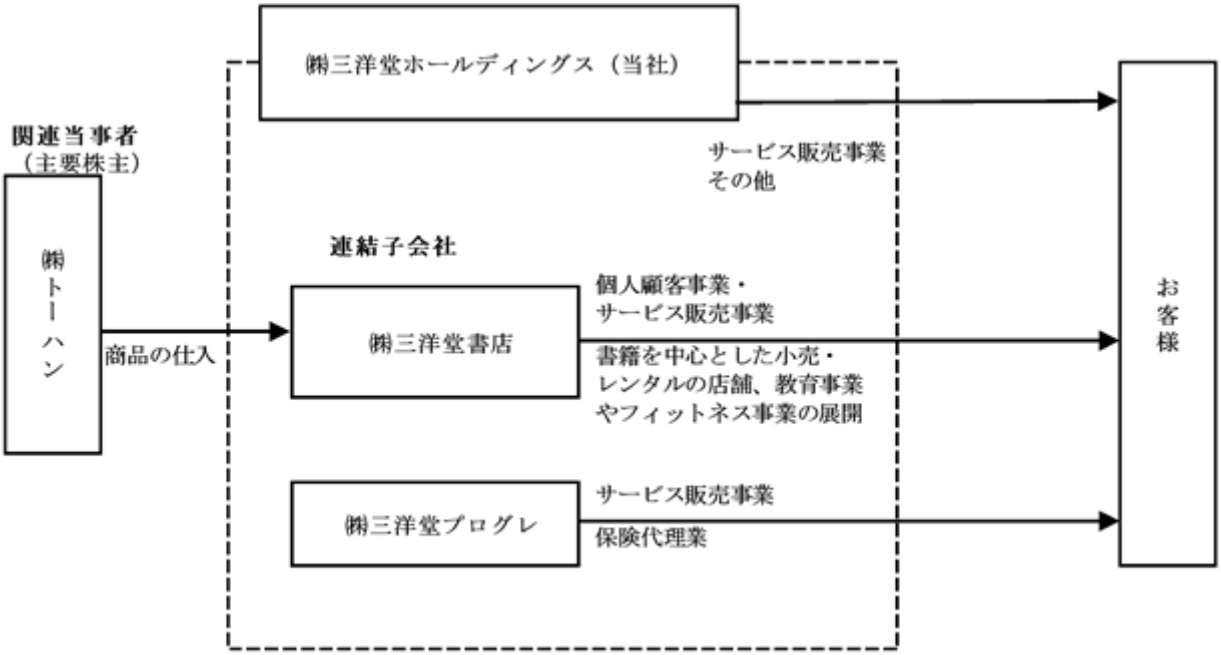
また、株式会社三洋堂書店は、主に本の新品販売について、当社の関連当事者（主要株主）である株式会社トーハンから商品の仕入を行っております。

② サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸並びに当社の子会社である株式会社三洋堂プログレによる保険代理業等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
㈱三洋堂書店	名古屋市瑞穂区	10,000	個人顧客事業 サービス販売事業	100.0	経営指導料の受取、店舗の賃貸、従業員の出向及び資金の借入 役員の兼務あり
㈱三洋堂プログレ	名古屋市瑞穂区	10,000	サービス販売事業	97.5	店舗の一部賃貸 役員の兼務あり

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．株式会社三洋堂書店につきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の「個人顧客事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成30年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
個人顧客事業	204　(849)
サービス販売事業	1　(1)
報告セグメント計	205　(850)
その他	―　(―)
全社（共通）	14　(―)
合計	219　(850)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（１日８時間換算人数）は、（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3．当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
57(20)	44.0	17.4	4,801

セグメントの名称	従業員数（人）
個人顧客事業	43　(20)
サービス販売事業	―　(―)
報告セグメント計	43　(20)
その他	―　(―)
全社（共通）	14　(―)
合計	57　(20)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（１日８時間換算人数）は、（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4．当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、「学び、好奇心、知識、エンターテインメント、体験の場を提供することで、人々の普段の暮らしを豊かにする」ことを基本理念として企業活動を行っております。

この方針に基づき付加価値の高いさまざまなサービスを提供し、コンプライアンスに沿った適正な企業活動によって利益を確保することで、長期的な成長を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ＲＯＡ）を重視しております。それは、企業の成長速度は、ＲＯＡの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ＲＯＡは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、人生を豊かにしたいというニーズに応える場としての店舗づくりを目指しております。

この店舗の収益力を、顧客に支持される商品・サービスと効率的な仕組みによって向上させ、積極的な多店舗展開を可能にすることを目指しております。

（４）経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、電子書籍や映像・音楽配信、ゲームアプリなどが一般化して消費行動の選択肢が多様化したために、雑誌やＤＶＤ・ＣＤなどを販売・レンタルする市場の縮小が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは新刊書籍・雑誌やＤＶＤ・ＣＤのレンタル・販売を核として、文具や雑貨などの販売部門を、お客様のニーズの変化にあわせて拡大するとともに、学びたい、健康になりたいといった人生を豊かにしたいというニーズにあわせて教室、フィットネス等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しております。

次期も引き続き、当社のコンセプトである「本とのであいのおてつだい」の拠点となる店舗を展開していくために、文具や雑貨などの販売部門の導入改装や、セルフレジをはじめとする運営コスト削減策による既存事業の構造改革を進めてまいります。

一方、中期的には雑誌やＤＶＤ・ＣＤなどに依存しない新たな収益構造の確立が必要であると認識しております。平成27年10月に教育事業に、平成29年11月にフィットネス事業に参入いたしました。今後も積極的に新規事業の導入、拡大を進めてまいります。

２【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）事業内容について

① 店舗開発について

当社グループは、東海地方を中心に人口３万人程度の小商圏でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。ローコストでの出店を実現するため、基本的には土地・建物の賃貸を想定していることから、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合があり、さらには後述のように立地法上の手続きも影響いたします。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在での残高は、差入保証金が12億32百万円（建設協力金１億32百万円を含む）であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

③　特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は65.9%となっております。株式会社トーハンとは取引基本約定を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④　電子書籍や映像・音楽配信の影響について

雑誌やＤＶＤ・ＣＤなどの販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けて縮小傾向にあります。当社は、同市場の縮小を想定し、顧客のニーズに合わせた販売部門の拡大や新規事業の導入を進めておりますが、雑誌やＤＶＤ・ＣＤなどを楽しむライフスタイルの変化が想定より急速であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤　新規事業への投資について

当社グループは、顧客ニーズの変化に伴い新たな収益構造の確立が必要であると認識し新規事業導入を進めておりますが、導入による投資額を増加せざるを得ません。

新規事業導入の投資回収には数年の期間を要するのが一般的であり、想定した利益水準への到達が計画より遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、効果的かつ効率的な商品管理や店舗運営のために、システム環境の整備を推進しております。当社グループでは主要なシステムを安全性の高い外部データセンターに設置しておりますが、これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、予測を超える障害の発生に見舞われ著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦　災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震、台風、感染症等の災害や、事故、テロ活動その他当社グループや供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合や人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧　会計上の見積りについて

当社グループは、財務諸表の作成にあたり会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、課税所得の将来見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき繰延税金資産を計上しております。今後、経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額された場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資産除去債務

新たな法令や契約、市場変動等の外的環境の変化により、資産除去債務を積み増す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（２）法的規制について

①　大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という。）」の規制を受ける場合があり、出店計画に影響を与える場合があります。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行った場合には、出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

②　再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります書籍及びＣＤは「再販売価格維持制度（以下「再販制度」という。）」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の第23条第４項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、平成13年３月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③　個人情報の保護について

当社グループは、個人情報及び社会保障・税番号制度（マイナンバー）に関する特定個人情報（以下、個人情報）の取り扱いに関する基本方針・社内規定・マニュアル等を制定し、個人情報の取り扱いに関して十分な管理体制の構築と対策を講じて細心の注意を払うように留意をしております。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼感の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④　青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤　古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

１）同一顧客から同一アイテムの買取を２点以上行わない。

２）15歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。

３）15歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト（ＤＶＤソフトを含む。以下も同じ。）のレンタル業務は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けており、ＣＤ及びコミックのレンタル業務は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守して、ビデオソフトとＣＤ及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、若年層の消費性向は依然低調に推移しており、個人消費については先行き不透明な状況が続いております。一方、政府による働き方改革により、健康で豊かな生活のための時間の確保が推奨されるとともに、長時間労働の是正等が進みつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やレンタルの市場の縮小が続く一方、楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルの定着により、新たな市場が広がりをみせています。

このような経営環境のもと、当社グループは新刊書籍・雑誌やＤＶＤ・ＣＤのレンタル・販売を核として、文具や雑貨などの販売部門を、顧客のニーズの変化にあわせて拡大するとともに、学びたい、健康になりたいといった人生を豊かにしたいというニーズにあわせて教室、フィットネス等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

当連結会計年度においては、４月に神奈川県初進出となる「富士通オープンカレッジ三洋堂東戸塚校」（神奈川県横浜市）と「富士通オープンカレッジ三洋堂藤沢プラザ校」（神奈川県藤沢市）を２校同時開校し、11月にルビットタウン中津川店（岐阜県中津川市）を開店いたしました。一方で、８月に阪南店を閉店したことから、当連結会計年度末時点で83店舗６校となりました。

また、８月にたじみ店（岐阜県多治見市）に当社最大規模の文具売場となる「文具館」を、10月に城山店（愛知県尾張旭市）に４つの個性的な雑貨・ライフスタイルショップからなる「ZAKKA FACTORY」を、11月に志段味店２階（愛知県名古屋市）において、当社初の本格的フィットネスジムとなる「スポーツクラブアクトスWill＿G（ウィルジー）三洋堂志段味」をオープンいたしました。

オペレーション面では、レンタル専用セルフレジの導入（１店舗）、営業時間の見直し（16店舗）や複数階層店舗の集中カウンター化（10店舗）など、収益力強化のために、抜本的な生産性向上策を進めました。また、12月に株式会社ロイヤリティ マーケティング（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長 長谷川 剛）のポイント、「Ponta」のたまる・つかえるサービスを全店舗にて開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高213億27百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益２億46百万円（同4.5%減）、経常利益２億77百万円（同1.1%増）となり、数店舗で減損損失を２億40百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は５百万円（同91.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しくなったことに伴い、当連結会計年度より、従来「法人顧客事業」として記載していた報告セグメントについては「その他」の区分に含めております。

ⅰ．個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、ＴＶゲーム部門と古本部門が健闘いたしましたが、その他の各部門で厳しい推移が続き、全体では210億67百万円（同3.8%減）となり、セグメントの営業利益は３億９百万円（同17.2%減）となりました。

ⅱ．サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、２億58百万円（同13.5%増）となり、セグメントの営業利益は１億94百万円（同15.3%増）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は158億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億54百万円増加いたしました。これは主に、商品が減少した一方で現金及び預金などの増加により流動資産が増加したことと、建物及び構築物などの償却、減損損失を計上したことなどから固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては124億65百万円となり、流動負債が減少した一方で長期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ３億30百万円増加いたしました。

純資産につきましては33億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ５億46百万円増加し、当連結会計年度末には24億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は４億89百万円（前連結会計年度比107.3%増）となり、２億53百万円増加いたしました。

投資活動の結果使用した資金は４億23百万円（同15.9%増）となり、58百万円増加いたしました。

財務活動の結果獲得した資金は４億80百万円（前連結会計年度は１億89百万円の使用）となりました。

④生産、受注及び販売の実績

ｉ．仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） （千円）	前年同期比（%）
個人顧客事業	書店部門	9,975,637	91.8
	文具・雑貨・食品部門	1,327,163	98.8
	セルＡＶ部門	1,110,213	99.3
	ＴＶゲーム部門	748,360	116.9
	古本部門	262,728	98.7
	レンタル部門	1,320,603	89.8
	その他	123,517	194.4
	小計	14,868,225	94.3
サービス販売事業		41,642	123.7
その他		1,260	108.1
合計		14,911,128	94.3

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

ii．受注実績

当社グループは受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

iii. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） （千円）	前年同期比（%）
個人顧客事業	書店部門	13,414,682	95.0
	文具・雑貨・食品部門	1,870,841	99.2
	セルＡＶ部門	1,507,058	97.0
	ＴＶゲーム部門	889,966	110.9
	古本部門	581,674	101.4
	レンタル部門	2,624,998	91.0
	その他	178,170	256.3
	小計	21,067,393	96.2
サービス販売事業		258,351	113.5
その他		2,085	80.3
合計		21,327,830	96.4

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

iv. 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日） （千円）	前年同期比（%）	店舗数・スクール数増減
個人顧客事業及びサービス販売事業	関東甲信　（５店舗２校）	1,072,755	106.6	2
	東海北陸　（67店舗４校）	17,388,991	96.4	1
	近畿　（11店舗）	2,863,997	92.9	△1
	小計（83店舗６校）	21,325,744	96.4	2
その他		2,085	80.3	―
合計		21,327,830	96.4	2

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．店舗数・スクール数は当連結会計年度末の店舗数・スクール数を記載しております。また、店舗数・スクール数増減につきましては、前連結会計年度末の店舗数・スクール数との比較であります。
４．当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（２）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 （１）連結財務諸表 注記事項 （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（売上高）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済政策等により、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の不透明感の強まりや急激な円高に伴う企業収益に対する不安感から、個人消費の動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、新刊書籍・雑誌やＤＶＤ・ＣＤのレンタル・販売を核として、文具や雑貨などの販売部門を、お客様のニーズの変化にあわせて拡大するとともに、学びたい、健康になりたいといった人生を豊かにしたいというニーズにあわせて教室、フィットネス等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しておりますが、主力の書店部門のみならず各部門で厳しい推移が続き、売上高は213億27百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は、ロス対策等による商品ロスの減少の影響や、収益性の高い教育事業やフィットネス事業などの新規事業部門に加え、積極的に売場変更を進めた文具・雑貨・食品部門が堅調に推移しましたが、主力の書店部門やレンタル部門等の売上高の減少により、63億23百万円（同3.0%減）となりました。

（営業利益、経常利益）

販売費及び一般管理費が、経費削減の効果により１億84百万円減少したものの、売上総利益の減少の影響を受け、当連結会計年度における営業利益は２億46百万円（同4.5%減）となりましたが、低金利の影響により支払利息が減少するなど営業外費用が減少したことから、経常利益は２億77百万円（同1.1%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

一部店舗で固定資産の減損損失を２億40百万円計上したことから、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は５百万円（同91.6%減）となりました。

（セグメント別の分析）

ｉ．個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、全体では210億67百万円（同3.8%減）となり、主要な部門の売上高は、書店部門134億14百万円、文具・雑貨・食品部門18億70百万円、セルＡＶ部門15億７百万円、ＴＶゲーム部門８億89百万円、古本部門５億81百万円、レンタル部門26億24百万円となりました。

増収部門としては、平群店に古本売場の導入をするなど既存店の売場を強化した古本部門が1.4%増、ゲーム機Nintendo Switchの大ヒットが貢献したＴＶゲーム部門が10.9%増と堅調でした。また、新規事業部門は、４月に開校した東戸塚校、藤沢プラザ校に加え、既存の教育事業全校が増収であったこと、11月に開店したフィットネス事業が売上に貢献したことから、新規事業部門では156.3%増となりました。

減収部門としては、書店部門が5.0%減、セルＡＶ部門が3.0%減、レンタル部門が9.0%減と、主要部門で減収となりました。これらの部門につきましては、マーケット縮小の影響が大きく、今後も減収傾向は続くと考えております。また、文具・雑貨・食品部門は８月にたじみ店に100坪の文具売場を導入するなど、積極的な売場変更を進めましたが、0.8%減の微減収となりました。

セグメントの営業利益は、売上高の減少の影響が大きいことから、経費の削減に努めましたが３億９百万円（同17.2%減）となりました。

セグメント資産は、開店や改装のために有形固定資産の取得や差入保証金の差入がありましたが、一方で減損損失を２億40百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ１億50百万円減少の137億42百万円となりました。

ⅱ．サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、２億58百万円（同13.5%増）となりました。新たに導入したアミューズメント機器や飲料自販機の見直しなどの影響により、自動販売機収入が堅調に推移しました。

セグメントの営業利益は、売上高の増加に伴い１億94百万円（同15.3%増）となりました。

セグメント資産は、減価償却が進んだことなどから、前連結会計年度末に比べ５百万円減少の３億80百万円となりました。

③財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は86億34百万円（前連結会計年度比5.9%増）となり、４億82百万円増加しました。これは主に、長期借入の実行により現金及び預金が５億15百万円増加したことと、売場面積の減少及び主に書店部門の在庫管理の適正化により、商品が93百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は72億７百万円（同1.7%減）となり、１億28百万円減少しました。これは主に、出店や増床のための固定資産の取得や差入保証金の差入があった一方で、建物及び構築物などの減価償却及び２億40百万円の減損損失を計上したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は90億36百万円（同2.9%減）となり、２億70百万円減少しました。これは主に売上減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が２億３百万円、１年以内返済予定の長期借入金が１億１百万円減少した一方で、流動負債のその他が52百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は34億28百万円（同21.3%増）となり、６億１百万円増加しました。これは主に、当期及び翌期の設備投資資金の確保を目的として12億円の長期借入れを実行した一方で、長期借入金の返済による支出が７億20百万円あったこと等により、長期借入金が５億81百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は33億77百万円（同0.7%増）となり、23百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が23百万円、利益剰余金が５百万円増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度の21.6%から21.3%になりました。

④キャッシュ・フローの分析

ⅰ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ５億46百万円増加し、当連結会計年度末には24億64百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減は、主に、商品の減少のほか、支払手形及び買掛金の減少と、長期借入れの新規借入と返済による影響等を受けております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は４億89百万円（前連結会計年度比107.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が39百万円であったこと、減価償却費が３億98百万円及び減損損失が２億40百万円であり、たな卸資産の減少額が51百万円であったこと、一方で、仕入債務の減少額が２億３百万円であり、法人税等の支払額が１億３百万円であったことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、前期のたな卸資産の増加額は１億94百万円でありましたが、当期は売場面積の減少及び主に書店部門の在庫管理の適正化によりたな卸資産の減少額が51百万円であったことによるものであります

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は４億23百万円（同15.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が２億60百万円であり、当期及び翌期の出店のための差入保証金の差入による支出が１億88百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は４億80百万円（前連結会計年度は１億89百万円の使用）となりました。これは主に当期及び翌期の設備投資資金の確保を目的とした借入を実施したことから、長期借入れによる収入が12億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が７億20百万円あったことによるものであります。

ⅱ．資金の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは子会社による商品の仕入のほか、グループに共通するものとして給料及び手当や地代家賃などの販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に設備投資として店舗の開店・改装やフィットネス事業など新規事業に関する建物や器具備品等の固定資産購入によるものであります。

また、当社グループは、店舗を中心とした個人顧客事業から日々の収入金があり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

財政政策

当社グループは、運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金で調達を行っております。設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は長期借入金により調達を行っております。また、長期資金の調達については銀行借入による調達を主として、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模を適宜判断して実施していくこととしており、当連結会計年度末の有利子負債の残高は30億８百万円となりました。また金融機関との間で総額20億円の当座貸越契約を締結しております。

⑤経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第２　事業の状況　２　事業等のリスク」に記載のとおりでありますが、とりわけ以下のものを重要と考えております。

ｉ．市場動向

当社を取り巻く事業環境は、電子書籍や映像・音楽配信、ゲームアプリなどが一般化して消費者の行動が変化し、雑誌・コミックやＤＶＤ・ＣＤなどの販売・レンタルの市場の縮小が続いております。この変化の流れが想定よりも急速に進む場合は当社グループの業績に影響を与えますので、顧客のニーズに合わせた販売部門の拡大やフィットネス事業などの新規事業の導入を進めております。

ii．新規事業投資

当社グループは、新規事業として平成29年11月よりフィットネス事業に参入し、新たな収益構造の確立を目指しております。しかしながら、新規事業が軌道に乗るまでには数年を要すると考えておりますが、フィットネス事業が想定した収益を獲得できない場合は、投資回収の遅れによるキャッシュ・フローの悪化や減損損失の計上の可能性が発生するなど、当社グループの業績に影響を与えます。

iii．固定資産の減損

市場動向の影響を大きく受ける店舗の継続的な収益の悪化などにより、減損損失の計上が必要となる物件が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えますので、店舗の生産性向上や販売部門の強化を行うことにより収益力の向上を行ってまいります。

iv．繰延税金資産

当社グループは、課税所得の将来見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき繰延税金資産を計上しております。経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額した場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じて税金費用が大幅に増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（３）経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第２　事業の状況　１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりでありますが、当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ＲＯＡ）を重視しております。

当連結会計年度におけるＲＯＡは0.0%（前連結会計年度は0.3%）となりました。

ＲＯＡは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことから0.0%（前連結会計年度は0.3%）となり、資本回転率は総資産が増加したことから1.36回転（前連結会計年度は1.42回転）となりました。経常利益が前連結会計年度と比較してプラスになる中でＲＯＡが悪化した主な要因は、減損損失を２億40百万円計上したことによるものです。

これまでの投資の収益性が予測を下回る結果となった原因を分析し、効率的で収益性の高いビジネスモデルへの投資を進め、これらの数値を改善してまいりたいと思います。

（４）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが関わる、雑誌やＤＶＤ・ＣＤなどを販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けております。また、同市場内におきましても、ネット通販などの店頭以外の販売チャネルの普及によりリアル店舗の販売比率は長期に渡り減少しており、今後も同傾向は継続すると考えております。

このような経営環境のもと、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、当社グループは新刊書籍・雑誌やＤＶＤ・ＣＤのレンタル・販売を核として、文具や雑貨などの販売部門を、お客様のニーズの変化にあわせて拡大するとともに、学びたい、健康になりたいといった人生を豊かにしたいというニーズにあわせて教室、フィットネス等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しております。

次期も引き続き、顧客ニーズの変化に対応し、マーケットの拡大が見込まれる文具や雑貨などの販売部門の導入改装や、セルフレジをはじめとした業務の効率化を推し進めて生産性を向上させることで店舗の競争力を高めてまいります。

一方、中期的には雑誌やＤＶＤ・ＣＤなどに依存しない新たな収益構造の確立が必要であると認識しており、平成27年10月に教育事業に、平成29年11月にフィットネス事業に参入いたしました。今後も積極的に新規事業の導入、拡大を進めてまいります。

４【経営上の重要な契約等】

（１）株式会社トーハンとの取引約定及び再販売価格維持契約

当社は、主取引先である株式会社トーハンと継続した取引を行うことを目的とし、取引基本約定を締結しております。このほか、独占禁止法第23条第４項の規定に基づき、再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

① 出版物の定価販売を維持するため、株式会社トーハン（乙）が出版業者（甲）と締結した契約に基づき、乙と株式会社三洋堂ホールディングス（丙）の間に本契約を締結する。

② 丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引又は割引に類する行為をしない。

（２）株式会社ゲオホールディングスとの資本・業務提携

当社は、株式会社ゲオホールディングス（以下、「ゲオホールディングス」という。）との業務提携及びゲオホールディングスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分について、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

① 業務提携の内容

レンタル用映像ソフトの調達の一元化等

② 資本提携の内容

当社とゲオホールディングスは、両者の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するために、自己株式処分により、ゲオホールディングスに当社の普通株式60,000株（発行済株式総数に対する割合1.00%）を割当しております。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、個人顧客事業において、新規出店１店舗、フィットネス事業１店舗、店舗用地の取得、既存店の増床及び改装、並びに情報システムの投資に伴う設備投資を行いました。サービス販売事業においては、重要な設備投資はありません。その結果、当連結会計年度における設備投資額は２億83百万円（有形固定資産２億69百万円、無形固定資産14百万円）となりました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（１）提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名又は所在地 (所在地又は店舗数・スクール数)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物 （千円）	構築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
関東甲信 （５店舗２校）	個人顧客事業	販売施設	10,458	487	― (―)	508	11,454	― (―)
東海北陸 （67店舗４校）	個人顧客事業	販売施設	1,875,550	76,793	2,221,034 (21,126.39)	31,448	4,204,826	― (―)
近畿 （11店舗）	個人顧客事業	販売施設	241,587	17,211	― (―)	3,582	262,381	― (―)
本部 （名古屋市瑞穂区）	個人顧客事業、全社	総合管理施設	115,727	1,112	― (―)	49,569	166,408	57 (20)
賃貸用不動産 （愛知県小牧市他）	サービス販売事業	賃貸用不動産	18,040	174	350,976 (2,375.23)	0	369,190	― (―)
合計	―	―	2,261,364	95,778	2,572,010 (23,501.62)	85,107	5,014,261	57 (20)

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
２．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウエアであり、建設仮勘定は含んでおりません。
３．提出会社の個人顧客事業の設備のうち本部以外の設備については、すべて子会社に賃貸しているものであります。
４．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（１日８時間換算人数）は、（　　）内に期中の平均人員を外数で記載しております。
５．上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

平成30年３月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	賃貸借契約期間	年間賃料 （千円）
香久山店 （愛知県日進市）	個人顧客事業	販売施設	自　平成９年４月25日 至　平成30年７月27日	42,068
乙川店 （愛知県半田市）	個人顧客事業	販売施設	自　平成14年５月17日 至　平成34年５月16日	35,223
香芝店 （奈良県香芝市）	個人顧客事業	販売施設	自　平成19年７月６日 至　平成31年９月30日	31,800
当知店 （名古屋市港区）	個人顧客事業	販売施設	自　平成23年２月25日 至　平成43年２月24日	31,320
いりなか店 （名古屋市昭和区）	個人顧客事業	販売施設	自　平成３年11月22日 至　平成33年11月30日	29,451

（２）国内子会社

株式会社三洋堂書店

平成30年３月31日現在

事業所名又は所在地(所在地又は店舗数・スクール数)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物(千円)	構築物(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
関東甲信（５店舗２校)	個人顧客事業	販売施設	－	－	－(－)	8,098	8,098	8(46)
東海北陸（67店舗４校）	個人顧客事業	販売施設	51,496	1,144	－(－)	180,250	232,891	121(668)
近畿（11店舗）	個人顧客事業	販売施設	214	－	－(－)	19,408	19,623	19(112)
本部（名古屋市瑞穂区）	個人顧客事業	総合管理施設	－	－	－(－)	985	985	13(3)
賃貸用不動産（名古屋市緑区）	サービス販売事業	賃貸用不動産	－	－	－(－)	537	537	－(－)
合計	－	－	51,710	1,144	－(－)	209,281	262,136	161(829)

（注）１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

３．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（１日８時間換算人数）は、（　　）内に期中の平均人員を外数で記載しております。

（３）在外子会社

該当事項はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

（１）重要な設備の新設

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月			増加予定売場面積(㎡)
			総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	開店	
香久山店(愛知県日進市)	個人顧客事業	販売施設	144,215	846	自己資金及び借入金	平成30年３月	平成30年５月	平成30年５月	307.0
下恵土店(岐阜県可児市)	個人顧客事業	販売施設	162,891	33,166	自己資金及び借入金	平成30年１月	平成30年７月	平成30年７月	646.6

（２）重要な設備の改修

該当事項はありません。

（３）重要な設備の除却

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	6,000,000	6,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成23年９月６日（注）	200,000	6,000,000	89,900	1,290,000	89,900	1,016,933

（注）有償第三者割当増資　200,000株
発行価格　899円
資本組入額　449円50銭
割当先　豊田信用金庫

（５）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	4	3	34	1	5	5,176	5,223	―
所有株式数（単元）	―	2,439	5	32,145	2	9	25,390	59,990	1,000
所有株式数の割合（％）	―	4.07	0.01	53.58	0.00	0.02	42.32	100.00	―

（注）自己株式116,606株は、「個人その他」に1,166単元及び「単元未満株式の状況」に６株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
㈲日和エステート	名古屋市千種区日和町５丁目35番地	1,713,800	29.12
㈱トーハン	東京都新宿区東五軒町６番24号	1,158,000	19.68
加藤　和裕	名古屋市千種区	739,300	12.56
三洋堂ホールディングス取引先持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	212,200	3.60
豊田信用金庫	豊田市元城町１丁目48番地	203,600	3.46
三洋堂ホールディングス従業員持株会	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	127,500	2.16
㈲弥生エステート	名古屋市名東区梅森坂西１丁目104番地	94,000	1.59
朝倉　潤真	愛知県日進市	67,000	1.13
㈱ゲオホールディングス	名古屋市中区富士見町８番８号	60,000	1.01
㈱ＪＰホールディングス	名古屋市東区葵３丁目15番31号	40,300	0.68
計	―	4,415,700	75.05

（注）１．加藤和裕は、上記以外に三洋堂ホールディングス役員持株会における持分として３株を保有しております。
２．株式会社トーハンは、上記以外に三洋堂ホールディングス取引先持株会における持分として4,001株を保有しております。
３．上記のほか、自己株式が116,606株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　116,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　5,882,400	58,824	―
単元未満株式	普通株式　1,000	―	―
発行済株式総数	6,000,000	―	―
総株主の議決権	―	58,824	―

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
㈱三洋堂ホールディングス	名古屋市瑞穂区新開町18番22号	116,600	―	116,600	1.94
計	―	116,600	―	116,600	1.94

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（新株予約権行使による処分）	1,000	952,000	―	―
保有自己株式数	116,606	―	116,606	―

３【配当政策】

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社グループの現段階の利益水準及び今後の業態転換に向けた施策遂行の資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がるとの判断から、引き続き無配を継続させていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいります。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	929	1,124	1,225	1,047	1,040
最低（円）	858	882	973	962	971

（注）最高・最低株価は、平成25年７月15日以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、平成25年７月16日以降は東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年１月	２月	３月
最高（円）	1,029	1,010	1,017	1,040	1,010	1,008
最低（円）	980	984	993	991	985	985

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性　　６名　女性　　２名　（役員のうち女性の比率　25.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	最高経営責任者兼最高執行役員	加藤　和裕	昭和35年７月17日生	昭和58年３月　当社取締役 昭和58年４月　当社監査役 ㈱ビジネスコンサルタント入社 昭和59年４月　㈱杁中三洋堂入社 昭和62年３月　当社取締役 昭和62年11月　㈲三洋堂食品（現㈲目和エステート）設立、同社代表取締役社長（現任） 平成８年１月　当社常務取締役 平成８年10月　当社代表取締役副社長 平成12年７月　当社代表取締役社長（現任） 平成23年６月　当社最高経営責任者兼最高執行役員(現任) 平成23年12月　㈱三洋堂プログレ代表取締役社長(現任) 平成24年４月　㈱三洋堂書店代表取締役社長(現任)	(注)5	739
常務取締役	上席執行役員総務部長	亀割　卓	昭和41年３月２日生	平成２年４月　東京出版販売㈱（現㈱トーハン）入社 平成15年４月　同社対策推進グループマネジャー 平成15年11月　当社社外監査役 平成22年10月　㈱トーハン取引部マネジャー 平成24年６月　同社取引部長 平成28年６月　同社監査室長 平成29年４月　当社総務部次長 平成29年６月　当社取締役上席執行役員総務部長 平成30年６月　当社常務取締役上席執行役員総務部長（現任）	(注)5	―
取締役	執行役員経営企画室長	伊藤　勇	昭和39年８月13日生	昭和63年２月　当社入社 平成19年６月　当社取締役執行役員店舗運営部長 平成20年８月　当社取締役執行役員レンタル事業部長 平成22年６月　当社取締役執行役員店舗運営部長 平成23年３月　当社取締役執行役員ＡＶ商品部長 平成23年12月　当社取締役執行役員人事部長 平成25年３月　当社取締役執行役員人事総務部長 ㈱三洋堂プログレ取締役（現任） 平成29年１月　当社取締役執行役員総務部長 平成29年６月　当社取締役執行役員経営企画室長（現任）	(注)5	13
取締役		小林　憲司	昭和38年10月５日生	昭和59年４月　小林モータース㈱（現㈱コバック）入社 平成８年４月　同社代表取締役社長（現任） 平成10年９月　㈲アチーヴメント名古屋代表取締役社長（現任） 平成23年８月　㈱コバックホールディングス代表取締役社長（現任） 平成25年11月　㈱ケントリー代表取締役会長（現任） 平成26年６月　当社取締役（現任） 平成27年９月　㈱コバックインターナショナル代表取締役(現任) ㈱キャンピングクラフト代表取締役(現任)	(注)5	3
取締役		杉本　香織	昭和48年４月６日生	平成９年12月　㈱OK給食(現オーケーズデリカ㈱)入社 平成16年４月　同社常務取締役 平成25年４月　同社専務取締役 平成27年４月　同社代表取締役専務 ㈱菜友代表取締役(現任) 平成27年11月　オーケーズデリカ㈱代表取締役社長(現任) 平成30年６月　当社取締役(現任)	(注)5	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		星野　晋	昭和30年２月20日生	昭和52年４月 名古屋トヨタディーゼル㈱入社（現トヨタカローラ愛豊(株)） 昭和53年７月 ㈲三星入社 平成22年10月 当社入社 平成24年６月 当社執行役員建築改装部長 平成25年６月 当社営業本部建築営繕グループマネジャー 平成26年６月 当社店舗運営部建築営繕グループマネジャー 平成27年６月 当社監査役（現任）	(注)6	1
監査役		森島　康雄	昭和23年５月４日生	昭和48年５月 ㈱中部経済新聞社入社 平成２年６月 名古屋証券取引所（現㈱名古屋証券取引所）入社 平成12年６月 同所常務理事 平成14年４月 同所常務執行役員 平成17年６月 同所常勤監査役 平成19年６月 同所顧問 OFFICEモリシマ代表（現任） みらい証券㈱常勤監査役 ㈱マリノ非常勤監査役 平成25年６月 キャタリスト証券(株)取締役 平成25年７月 同社代表取締役 平成26年６月 当社監査役（現任） 平成27年10月 ㈱マリノ社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年10月 税理士法人Bricks&UK顧問(現任)	(注)7	1
監査役		三上　友美恵	昭和45年５月27日生	平成６年４月 ㈱トーハン入社 平成19年４月 同社特販第一部第四グループアシスタントマネジャー 平成28年４月 同社経営戦略部マネジャー 平成29年６月 ㈱トーハン・コンサルティング人材サービス事業部部長 平成30年６月 当社監査役(現任)	(注)7	―
計						759

（注）１．取締役小林憲司、杉本香織は、社外取締役であります。
２．監査役森島康雄、三上友美恵は、社外監査役であります。
３．監査役三上友美恵の戸籍上の氏名は藤岡友美恵であります。
４．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は９名で、加藤和裕、亀割卓、伊藤勇、西脇正司、廣野達、中村康徳、溝口正弘、小池健太郎、望月康生で構成されております。
５．平成30年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
６．平成27年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．平成30年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

８．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役２名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
林　　正樹	昭和24年５月31日生	昭和48年４月　ブリヂストンタイヤ㈱（現㈱ブリヂストン）入社 昭和52年12月　扶桑監査法人入所 昭和56年８月　公認会計士登録 昭和57年９月　林会計事務所入所 平成10年１月　林会計事務所代表（現任） 平成13年７月　当社顧問税理士（現任）	―
包原　由華	昭和42年７月６日生	平成３年２月　当社入社 平成16年７月　当社各務原店長 平成18年４月　当社店舗運営部西濃エリアマネージャー 平成22年４月　当社総務部経理グループ専門職（現任）	2

（注）補欠監査役の任期について、林正樹は、平成28年６月23日選任後４年後の定時株主総会開始の時まで、包原由華は、平成30年６月26日選任後４年後の定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくため、経営の効率性を高め、経営の意思決定と業務遂行が適切に行われるように、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）体制の充実をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

② 企業統治の体制

イ．概要と当該体制の採用理由

当社は、経営の効率性と健全性を高めるため、監査役制度及び執行役員制度を採用しております。また、本書提出日において社外取締役２名と社外監査役２名を選任しております。当社の企業統治の体制は、以下のとおりであり、当社の事業の内容や規模に照らし、現行の体制は、業務執行機能と監督・監査機能をバランスよく効率的に発揮できる体制であると考えております。

ロ．取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在５名で、内２名は社外から選任しております。取締役会は、原則として毎月１回定例取締役会が開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営上の重要事項の意思決定及び各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保しております。一方で社内取締役と異なる客観的視点を経営に活用するため、独立役員である社外取締役を置いております。

なお、取締役の任期については１年としております。

ハ．執行役員・執行役員会

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役会を「経営の基本方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在９名で、定例執行役員会が、原則として毎週１回開催されるほか、必要に応じて臨時執行役員会が開催されます。なお、執行役員の任期については１年としております。

ニ．監査役・監査役会

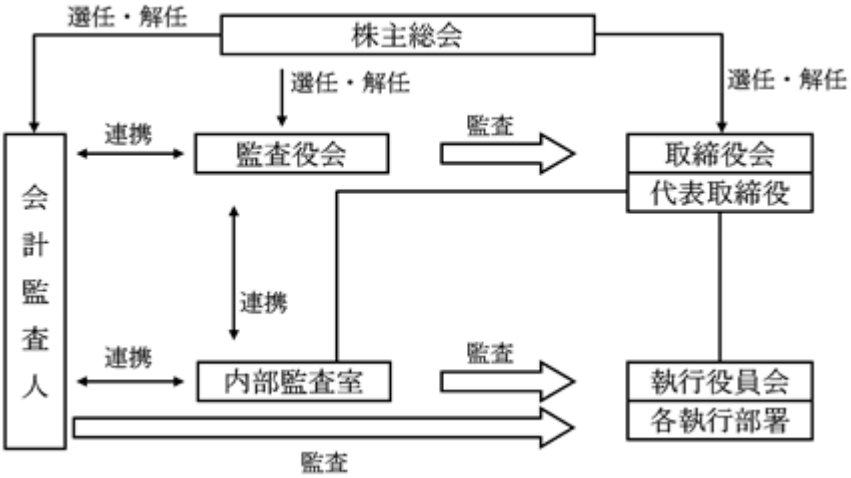
当社は監査役制度を採用しております。監査役の員数は３名で、内２名は社外から選任しております。監査役会は、原則として毎月１回開催されます。各監査役は取締役会に参加しており、客観的な立場から取締役の業務執行状況について常時把握、監査できる体制となっております。各監査役は、「コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関」であるとの認識の下、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

ホ．外部機関

当社は、会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法監査及び会社法監査を受けており、各種法令や会計規則などの導入・改正に際しては、適時有用な情報を得ております。

なお、会計監査人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、法律及び法令遵守に関する諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。



ヘ.その他企業統治に関する事項

ａ．内部統制システムの整備状況

当社及び当社子会社では、内部統制システムを、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用されるプロセスと認識しております。また、目的は業務の効率化、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの確保であります。

当社の内部統制システムとしては、経営監督機関として、株主総会により選任された取締役で構成する取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制を構築しております。

また、社外監査役２名を含む監査役が、取締役会に出席して経営を監視するとともに、定期的に各部門の監査を行っております。

これらの機関が、業務執行機関である、執行役員を含む業務執行各部門の経営監督を実施しております。

業務執行機関では、執行役員制度の導入により、意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っております。また、社内の指揮・命令系統を整備するとともに、内部牽制によるコントロールを実施しております。

ｂ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスクについては、執行役員会で議論及び検討しております。リスク管理規程によりリスクを識別し、当該リスクへの対応方法を定めております。検討したリスク対応策のうち、重要なものについては、取締役会へ報告し、承認を得ております。

ｃ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社は、子会社に対しては独立性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、子会社から当社への定期的な報告と重要事項についての当社と子会社との協議・決裁を通して適切な経営管理を行っております。

当社の監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携するとともに、子会社に対して監査を行うことによって業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社に対して内部監査を行い、子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

ト.責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③　社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は現在２名であり、社外監査役は２名であります。

社外取締役小林憲司氏は、株式会社コバックのほか、数社の代表取締役を兼務しており、長年にわたる会社経営で培われた経験と見識を活かし、独立した立場から、経営全般への監督と有効な助言をいただきたいため、選任させていただいております。なお、同氏と当社との間には、役員持株会を通じての一部当社株式の取得及び保有を除き、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役杉本香織氏は、企業経営者としての経験と知識、特に消費者動向に関する高い見識を活かし、独立した立場から、経営全般への監督と有効な助言をいただきたいため、選任させていただいております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役森島康雄氏は、株式会社名古屋証券取引所をはじめその経歴から培われた、コーポレート・ガバナンスと会社経営についての豊富な経験と高い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、選任させていただいております。なお、同氏と当社との間には、役員持株会を通じての一部当社株式の保有を除き、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役三上友美恵氏は、当社グループと取引のある株式会社トーハンの子会社である株式会社トーハン・コンサルティングの人材サービス事業部に所属し、人材サービスを通じて業界事情に精通していることから、その知識と経験を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、選任させていただいております。なお、当社と株式会社トーハンとの間には人的関係及び資本関係があることを除き、当社と株式会社トーハン・コンサルティングとの間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割について、社外からの視点及び専門性に基づく見識から監督・監視機能が重要であると考えております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にし、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。なお、小林憲司氏、杉本香織氏、及び森島康雄氏については、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しております。

また、社外取締役と内部監査部門、監査役や会計監査人との相互連携については、内部監査の監査結果及び会計監査の計画並びに監査結果を取締役会に報告を行い、適時意見交換を実施しております。

なお、社外監査役については、総務担当部門がその補助を担当し、内部監査部門である内部監査室と適時に意見交換、情報交換を行える体制をとっているほか、監査結果を監査役が出席する取締役会に報告を行うことで監査の実効性を高めております。また、会計監査人との連携については、定期的な報告会を設け、監査の計画及び結果の報告並びに意見交換、情報交換を実施しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で独立した立場からの経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役及び社外監査役による監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が充分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としております。

④　内部監査及び監査役監査の状況

当社では社長直属の内部監査室に１名が配置されており、内部監査計画に基づく業務監査及び会計監査並びに財務報告に係る内部統制監査が実施されております。内部監査は業務、個人情報の取り扱い及びコンプライアンス状況に関して法令、規程、マニュアルに則って適切に行われているかを重点項目としております。

また、監査結果については、社長及び常勤監査役、執行責任者へ適時報告を行っているほか、監査役が出席する取締役会及び会計監査人に報告しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に監査方針に基づき実態調査を行い、監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

また、監査役は会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受けております。

⑤　会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員　業務執行社員　林　寛尚 指定社員　業務執行社員　八代英明
所属する監査法人名	三優監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士６名、その他３名

⑥　役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く。）	34,260	34,260	－	2
監査役（社外監査役を除く。）	6,120	6,120	－	1
社外役員	2,400	2,400	－	2
合計	42,780	42,780	－	5

ロ．報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
6,960	1	給与及び賞与

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・取締役

取締役の報酬等は役員報酬及びストックオプションで構成しており、退職慰労金は支給しておりません。なお、報酬限度額は、平成12年11月24日開催の第23回定時株主総会において、年額300,000千円（ストックオプションを除く）と決議いただいており、報酬総額の範囲において取締役会において決定しております。また、別枠で、平成21年６月24日開催の第32回定時株主総会においてストックオプション報酬額として年額30,000千円以内と決議いただいております。

最高経営責任者（ＣＥＯ）の役員報酬については、以下の基準に基づく計算によっております。

収益性（売上高対経常利益率）基準＋資本生産性（資本回転率）基準

代表取締役社長の役員報酬については、以下の基準に基づく計算によっております。

成長性（売上高伸張率）基準＋収益性（経常利益高伸張率）基準＋株主価値（株価伸張率）基準

・監査役

監査役の報酬は役員報酬のみで構成しており、退職慰労金は支給しておりません。監査役の報酬限度額は、平成12年11月24日開催の第23回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいており、報酬総額の範囲において監査役間の協議によって決定しております。

⑦　株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は当社であり、保有状況については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄　314,322千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ＪＰホールディングス	379,000	106,120	取引関係の強化
㈱プロトコーポレーション	48,000	70,176	取引関係の強化
㈱バローホールディングス	10,400	27,320	取引関係の強化
スギホールディングス㈱	4,000	20,440	業界環境の把握
高千穂交易㈱	9,000	9,036	取引関係の強化
㈱ニトリホールディングス	480	6,753	業界環境の把握
㈱十六銀行	17,000	6,103	取引関係の強化
㈱ゲオホールディングス	4,837	5,910	取引関係の強化
㈱大垣共立銀行	17,000	5,627	取引関係の強化
カネ美食品㈱	1,452	4,885	業界環境の把握
㈱学研ホールディングス	10,000	3,085	業界環境の把握
㈱ジーフット	4,000	2,980	業界環境の把握
㈱トップカルチャー	2,000	980	業界環境の把握
㈱まんだらけ	1,800	963	業界環境の把握
㈱文教堂グループホールディングス	1,000	456	業界環境の把握
アクシアル　リテイリング㈱	100	424	業界環境の把握
㈱テイツー	5,000	280	業界環境の把握
㈱ありがとうサービス	100	279	業界環境の把握
㈱コメリ	100	275	業界環境の把握
㈱吉野家ホールディングス	100	161	業界環境の把握
ブックオフコーポレーション㈱	200	158	業界環境の把握
ＤＣＭホールディングス㈱	140	143	業界環境の把握

（注）㈱学研ホールディングスは、平成29年４月１日付で10株につき１株の割合で株式併合を実施しているため、提出日時点での当社の同社の所有株式数は1,000株です。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ＪＰホールディングス	379,000	117,111	取引関係の強化
㈱プロトコーポレーション	48,000	79,920	取引関係の強化
㈱バローホールディングス	10,400	29,952	取引関係の強化
スギホールディングス㈱	4,000	23,560	業界環境の把握
高千穂交易㈱	9,000	12,078	取引関係の強化
㈱ニトリホールディングス	480	9,026	業界環境の把握
㈱ゲオホールディングス	5,222	8,898	取引関係の強化
㈱十六銀行	1,700	4,819	取引関係の強化
㈱学研ホールディングス	1,000	4,795	業界環境の把握
カネ美食品㈱	1,452	4,755	業界環境の把握
㈱大垣共立銀行	1,700	4,552	取引関係の強化
㈱ジーフット	4,000	3,068	業界環境の把握
㈱まんだらけ	1,800	1,123	業界環境の把握
㈱トップカルチャー	2,000	988	業界環境の把握
アクシアル リテイリング㈱	100	404	業界環境の把握
㈱文教堂グループホールディングス	1,000	396	業界環境の把握
㈱コメリ	100	283	業界環境の把握
㈱テイツー	5,000	250	業界環境の把握
㈱ありがとうサービス	100	242	業界環境の把握
㈱吉野家ホールディングス	100	213	業界環境の把握
ブックオフコーポレーション㈱	200	166	業界環境の把握
ＤＣＭホールディングス㈱	140	151	業界環境の把握

（注）㈱学研ホールディングスは、平成29年４月１日付で10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

ハ．保有目的が純投資目的である株式投資の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑧　取締役の定数
当社の取締役は９名以内にする旨定款に定めております。

⑨　取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第１項第１号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	－	15,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	15,000	－	15,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,378	2,335,826
売掛金	92,623	101,298
商品	5,864,765	5,771,283
繰延税金資産	126,348	118,878
その他	248,683	307,682
流動資産合計	8,152,799	8,634,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,550,738	7,259,293
減価償却累計額	△5,390,806	△5,487,456
建物及び構築物（純額）	※1 2,159,931	※1 1,771,836
土地	※1 2,492,129	※1 2,580,060
建設仮勘定	10,492	50,581
その他	3,156,544	3,098,189
減価償却累計額	△2,890,076	△2,863,774
その他（純額）	266,467	234,414
有形固定資産合計	4,929,021	4,636,893
無形固定資産	167,676	142,621
投資その他の資産		
投資有価証券	280,127	314,322
繰延税金資産	781,887	833,948
差入保証金	1,108,114	1,232,521
その他	68,954	47,394
投資その他の資産合計	2,239,083	2,428,186
固定資産合計	7,335,782	7,207,701
資産合計	15,488,581	15,842,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,942,018	7,738,994
1年内返済予定の長期借入金	※1 690,404	※1 588,884
未払法人税等	70,804	33,054
賞与引当金	53,835	51,093
ポイント引当金	187,130	177,340
資産除去債務	2,790	34,574
その他	360,340	412,412
流動負債合計	9,307,323	9,036,352
固定負債		
長期借入金	※1 1,838,170	※1 2,419,286
退職給付に係る負債	301,377	317,024
資産除去債務	626,847	623,527
その他	60,733	68,900
固定負債合計	2,827,128	3,428,738
負債合計	12,134,451	12,465,090

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,025,117	1,025,396
利益剰余金	1,052,792	1,058,556
自己株式	△101,382	△100,520
株主資本合計	3,266,527	3,273,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,399	96,746
退職給付に係る調整累計額	10,863	7,248
その他の包括利益累計額合計	84,263	103,994
新株予約権	3,213	―
非支配株主持分	126	153
純資産合計	3,354,129	3,377,580
負債純資産合計	15,488,581	15,842,671

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
売上高	22,124,226	21,327,830
売上原価	※1 15,604,350	※1 15,004,609
売上総利益	6,519,876	6,323,220
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	53,457	51,646
給料及び手当	2,424,013	2,343,973
賞与引当金繰入額	53,835	51,093
退職給付費用	24,702	23,248
減価償却費	407,799	378,314
地代家賃	1,169,672	1,148,921
その他	2,127,906	2,079,198
販売費及び一般管理費合計	6,261,387	6,076,396
営業利益	258,489	246,824
営業外収益		
受取利息	3,798	3,356
受取配当金	4,031	5,017
受取保険金	3,753	5,432
受取賃貸料	4,631	5,825
リサイクル収入	6,257	9,055
協賛金収入	10,911	9,949
その他	9,356	9,931
営業外収益合計	42,739	48,568
営業外費用		
支払利息	23,527	17,086
その他	3,025	617
営業外費用合計	26,552	17,703
経常利益	274,676	277,688
特別利益		
新株予約権戻入益	3,800	3,024
特別利益合計	3,800	3,024
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,428	※2 14
減損損失	※3 134,674	※3 240,768
特別損失合計	136,102	240,782
税金等調整前当期純利益	142,374	39,929
法人税、住民税及び事業税	124,041	87,387
法人税等調整額	△49,899	△53,249
法人税等合計	74,141	34,138
当期純利益	68,232	5,791
非支配株主に帰属する当期純利益	19	27
親会社株主に帰属する当期純利益	68,213	5,763

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
当期純利益	68,232	5,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	23,346
退職給付に係る調整額	306	△3,615
その他の包括利益合計	※ 530	※ 19,730
包括利益	68,763	25,522
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	68,744	25,494
非支配株主に係る包括利益	19	27

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,024,954	1,034,576	△101,813	3,247,718
当期変動額					
剰余金の配当			△49,998		△49,998
親会社株主に帰属する当期純利益			68,213		68,213
自己株式の処分		162		431	593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	162	18,215	431	18,809
当期末残高	1,290,000	1,025,117	1,052,792	△101,382	3,266,527

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73,175	10,557	83,732	7,122	107	3,338,680
当期変動額						
剰余金の配当						△49,998
親会社株主に帰属する当期純利益						68,213
自己株式の処分						593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	306	530	△3,909	19	△3,360
当期変動額合計	223	306	530	△3,909	19	15,449
当期末残高	73,399	10,863	84,263	3,213	126	3,354,129

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,000	1,025,117	1,052,792	△101,382	3,266,527
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,763		5,763
自己株式の処分		279		862	1,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	279	5,763	862	6,904
当期末残高	1,290,000	1,025,396	1,058,556	△100,520	3,273,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73,399	10,863	84,263	3,213	126	3,354,129
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						5,763
自己株式の処分						1,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,346	△3,615	19,730	△3,213	27	16,545
当期変動額合計	23,346	△3,615	19,730	△3,213	27	23,450
当期末残高	96,746	7,248	103,994	―	153	3,377,580

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,374	39,929
減価償却費	425,008	398,132
のれん償却額	―	4,000
減損損失	134,674	240,768
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,370	△9,790
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,292	10,444
受取利息及び受取配当金	△7,829	△8,374
支払利息	23,527	17,086
固定資産除却損	1,428	14
売上債権の増減額（△は増加）	284	△8,674
たな卸資産の増減額（△は増加）	△194,140	51,130
仕入債務の増減額（△は減少）	△139,733	△203,024
その他	△13,794	73,093
小計	380,460	604,736
利息及び配当金の受取額	4,034	5,020
利息の支払額	△22,748	△16,341
法人税等の支払額	△125,493	△103,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,252	489,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,975	△260,164
無形固定資産の取得による支出	△9,165	△31,918
投資有価証券の取得による支出	△83,605	△602
差入保証金の差入による支出	△73,416	△188,435
その他	40,022	57,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,141	△423,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△739,880	△720,404
配当金の支払額	△49,987	△339
ストックオプションの行使による収入	484	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,383	480,208
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△318,271	546,867
現金及び現金同等物の期首残高	2,236,261	1,917,989
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,917,989	※ 2,464,857

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　2社

株式会社三洋堂書店

株式会社三洋堂プログレ

（２）主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については３年間で均等償却をしております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～34年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③　ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法によっております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（７）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

（１）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（２）適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「違約金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた1,866千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△33,394千円は、「差入保証金の差入れによる支出」△73,416千円、「その他」40,022千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	113,587千円	106,041千円
土地	992,754	992,754
計	1,106,341	1,098,795

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	1,042,368千円	1,355,760千円

２．当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	2,000,000	2,000,000

（連結損益計算書関係）

※１．商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損（△は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
△70,056千円	15,479千円

※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	17千円	0千円
有形固定資産のその他	1,411	14
計	1,428	14

※３．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（５店舗）	店舗	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価が著しく下落している店舗、及び将来使用見込みのない遊休資産を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（134,674千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物96,516千円、有形固定資産のその他5,047千円、無形固定資産33,097千円、投資その他の資産12千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

場所	用途	種類
愛知県他（７店舗）	店舗	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価が著しく下落している店舗、及び将来使用見込みのない遊休資産を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（240,768千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物188,904千円、有形固定資産のその他22,544千円、無形固定資産14,999千円、投資その他の資産14,319千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	321千円	33,592千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	321	33,592
税効果額	△98	△10,245
その他有価証券評価差額金	223	23,346
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,665	△1,612
組替調整額	△3,224	△3,590
税効果調整前	441	△5,202
税効果額	△134	1,586
退職給付に係る調整額	306	△3,615
その他の包括利益合計	530	19,730

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	―	―	6,000,000
合計	6,000,000	―	―	6,000,000
自己株式				
普通株式	118,106	―	500	117,606
合計	118,106	―	500	117,606

（注）自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少500株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	3,213
合計		―	―	―	―	―	3,213

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年４月14日取締役会	普通株式	26,468	4.50	平成28年３月31日	平成28年６月９日
平成28年10月12日取締役会	普通株式	23,529	4.00	平成28年９月30日	平成28年12月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	－	－	6,000,000
合計	6,000,000	－	－	6,000,000
自己株式				
普通株式	117,606	－	1,000	116,606
合計	117,606	－	1,000	116,606

（注）自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少1,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	1,820,378千円	2,335,826千円
流動資産のその他（預け金）	97,611	129,030
現金及び現金同等物	1,917,989	2,464,857

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
１年内	488,309	478,511
１年超	524,755	776,972
合計	1,013,064	1,255,483

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については原則として短期的な預金等で運用し、手元流動性の確保に努めております。また、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行からの長期借入金により調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針です。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

・営業債権である売掛金は、原則として信販販売及び図書券・図書カードによるものであり、信用リスクの回避に努めております。
・投資有価証券である株式は、原則として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
・営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として１年以内の支払期日としております。
・借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達手段として借り入れるものとしておりますが、原則として手元資金の範囲内で支出を賄うこととしております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達として、原則として固定金利で調達し、金利変動リスクを回避しております。
・差入保証金は、賃借物件の利用による出店に際しての、貸主に対する敷金及び保証金等であります。これらは、貸主の信用リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

・売掛金は、定期的に回収される売掛金額の店舗ごとの確認、異常値の有無の確認、月末残高の確認により、管理しております。
・投資有価証券である株式は、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は取締役会に報告しております。
・差入保証金は、四半期ごとに残高変動の有無及び個別の貸倒懸念事象発生の有無を確認し、必要に応じて取締役会へ報告しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,820,378	1,820,378	―
(2) 売掛金	92,623	92,623	―
(3) 投資有価証券	272,559	272,559	―
(4) 差入保証金	1,108,114	1,125,083	16,968
資産計	3,293,677	3,310,645	16,968
(1) 支払手形及び買掛金	7,942,018	7,942,018	―
(2) 未払法人税等	70,804	70,804	―
(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	2,528,574	2,564,682	36,108
負債計	10,541,397	10,577,506	36,108

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,335,826	2,335,826	―
(2) 売掛金	101,298	101,298	―
(3) 投資有価証券	306,755	306,755	―
(4) 差入保証金	1,232,521	1,236,240	3,718
資産計	3,976,401	3,980,120	3,718
(1) 支払手形及び買掛金	7,738,994	7,738,994	―
(2) 未払法人税等	33,054	33,054	―
(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	3,008,170	3,025,869	17,699
負債計	10,780,218	10,797,918	17,699

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非上場株式	7,567	7,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,691,684	―	―	―
売掛金	92,623	―	―	―
差入保証金	186,687	419,287	384,530	137,013
合計	1,970,995	419,287	384,530	137,013

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,192,525	―	―	―
売掛金	101,298	―	―	―
差入保証金	168,751	457,325	364,843	253,974
合計	2,462,574	457,325	364,843	253,974

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	690,404	468,884	343,240	283,884	255,296	486,866
合計	690,404	468,884	343,240	283,884	255,296	486,866

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
長期借入金	588,884	463,240	403,884	375,296	301,678	875,188
合計	588,884	463,240	403,884	375,296	301,678	875,188

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	272,234	166,608	105,625
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	272,234	166,608	105,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	325	340	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	325	340	△15
合計		272,559	166,949	105,610

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,567千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	301,952	162,618	139,334
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	301,952	162,618	139,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,802	4,933	△130
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	4,802	4,933	△130
合計		306,755	167,551	139,203

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,567千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。また、退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付債務の期首残高	499,550千円	517,485千円
勤務費用	27,043	25,947
利息費用	2,932	3,052
数理計算上の差異の発生額	△1,074	788
退職給付の支払額	△10,966	△3,359
退職給付債務の期末残高	517,485	543,915

（２）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
年金資産の期首残高	205,023千円	216,108千円
期待運用収益	2,050	2,161
数理計算上の差異の発生額	2,590	△823
事業主からの拠出額	12,010	11,589
退職給付の支払額	△5,567	△2,144
年金資産の期末残高	216,108	226,891

（３）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	256,799千円	269,036千円
年金資産	△216,108	△226,891
	40,690	42,145
非積立型制度の退職給付債務	260,686	274,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,377	317,024
退職給付に係る負債	301,377	317,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	301,377	317,024

（４）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
勤務費用	27,043千円	25,947千円
利息費用	2,932	3,052
期待運用収益	△2,050	△2,161
数理計算上の差異の費用処理額	△3,224	△3,590
確定給付制度に係る退職給付費用	24,702	23,248

（５）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
数理計算上の差異	△441千円	5,202千円
合　計	△441	5,202

（６）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
未認識数理計算上の差異	△15,631千円	△10,428千円
合　計	△15,631	△10,428

（７）年金資産に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
債券	63.7%	60.1%
株式	13.0	14.9
貸付金	15.1	15.9
その他	8.2	9.1
合　計	100.0	100.0

②　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.5%	1.5%

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションの権利不行使による失効に伴い利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
特別利益	3,800	3,024

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　３名、当社従業員　35名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　24,000株
付与日	平成24年９月３日
権利確定条件	１．新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 ２．その他の権利行使条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自平成26年９月３日　至平成29年９月２日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成24年 ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	17,000
権利確定	－
権利行使	1,000
失効	16,000
未行使残	－

②　単価情報

	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	952
行使時平均株価（円）	998
付与日における公正な評価単価（円）	189

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	3,769千円	3,432千円
賞与引当金	17,998	16,976
商品評価損否認額	39,131	36,328
ポイント引当金	57,261	54,177
退職給付に係る負債	93,414	98,467
減価償却限度超過額	586,037	631,384
土地	177,444	178,026
借地権	15,842	20,484
資産除去債務	192,144	201,515
その他	46,173	47,987
繰延税金資産小計	1,229,217	1,288,780
評価性引当額	△202,596	△207,425
繰延税金資産合計	1,026,620	1,081,354
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,211	42,456
資産除去費用	61,218	58,444
その他	24,954	27,626
繰延税金負債合計	118,384	128,527
繰延税金資産（負債）の純額	908,236	952,827

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	126,348千円	118,878千円
固定資産－繰延税金資産	781,887	833,948

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.7%	30.7%
（調整）		
交際費	4.9	18.8
住民税均等割	8.5	30.7
評価性引当額の増減	2.6	11.0
その他	5.4	△5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	85.5

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
１．当該資産除去債務の概要
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から６～34年と見積り、割引率は0.00%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
期首残高	593,209千円	629,637千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,927	16,452
時の経過による調整額	11,500	11,371
資産除去債務の履行による減少額	△4,000	△2,663
その他増減額（△は減少）	―	3,303
期末残高	629,637	658,102

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」とこれに付随する事業である「サービス販売事業」の２つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、本、文具・雑貨、菓子、映像・音楽ソフト、ゲームソフト等の新品及び本・ゲームソフト等のリサイクル並びに映像・音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業、フィットネス事業、及び幼児、児童からシニアまでを対象とする教育事業を主に営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より、従来「法人顧客事業」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い「その他」の区分に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	サービス販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,894,005	227,624	22,121,629	2,597	22,124,226	－	22,124,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	600	600	△600	－
計	21,894,005	227,624	22,121,629	3,197	22,124,826	△600	22,124,226
セグメント利益	374,239	168,625	542,865	1,855	544,721	△286,232	258,489
セグメント資産	13,893,102	385,618	14,278,721	1,567	14,280,289	1,208,292	15,488,581
その他の項目							
減価償却費	393,035	12,587	405,622	－	405,622	19,385	425,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	261,535	13,443	274,979	－	274,979	－	274,979

（注）１．セグメント利益の調整額△286,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額1,208,292千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額19,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

４．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	個人顧客事業	サービス販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,067,393	258,351	21,325,744	2,085	21,327,830	－	21,327,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	600	600	△600	－
計	21,067,393	258,351	21,325,744	2,685	21,328,430	△600	21,327,830
セグメント利益	309,752	194,405	504,158	1,332	505,490	△258,666	246,824
セグメント資産	13,742,953	380,503	14,123,457	1,634	14,125,092	1,717,579	15,842,671
その他の項目							
減価償却費	368,889	12,599	381,489	－	381,489	16,643	398,132
のれん償却額	4,000	－	4,000	－	4,000	－	4,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	299,948	－	299,948	－	299,948	297	300,245

（注）１．セグメント利益の調整額△258,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント資産の調整額1,717,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。
３．その他の項目の減価償却費の調整額16,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
４．その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
（１）売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
（１）売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
減損損失	134,674	－	134,674	－	－	134,674

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
減損損失	240,768	－	240,768	－	－	240,768

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
当期償却額	－	－	－	－	－	－
当期末残高	20,000	－	20,000	－	－	20,000

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	個人顧客事業	サービス販売事業	計			
当期償却額	4,000	－	4,000	－	－	4,000
当期末残高	16,000	－	16,000	－	－	16,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年４月１日　至平成29年３月31日）

	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱トーハン	東京都新宿区	4,500,000	出版物等の卸売業	（所有） 直接　0.01 （被所有） 直接　18.73 間接　0.92	商品の仕入	商品の仕入	11,044,104	支払手形及び買掛金	7,267,981

当連結会計年度（自平成29年４月１日　至平成30年３月31日）

	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	㈱トーハン	東京都新宿区	4,500,000	出版物等の卸売業	（所有） 直接　0.01 （被所有） 直接　19.68 間接　0.07	商品の仕入	商品の仕入	10,117,445	支払手形及び買掛金	7,022,795

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	569.63円	574.06円
１株当たり当期純利益金額	11.60円	0.98円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	11.59円	0.98円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	3,354,129	3,377,580
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	3,339	153
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	3,350,790	3,377,426
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	5,882	5,883

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	（千円）	68,213	5,763
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	（千円）	68,213	5,763
期中平均株式数	（千株）	5,882	5,883
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	（千円）	－	－
普通株式増加数	（千株）	1	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―		―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	690,404	588,884	0.77	―
１年以内に返済予定のリース債務			―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	1,838,170	2,419,286	0.49	平成31年～40年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
計	2,528,574	3,008,170	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	463,240	403,884	375,296	301,678

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,150,484	10,440,248	16,103,407	21,327,830
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	△18,777	91,852	188,826	39,929
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△16,262	55,893	123,901	5,763
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△2.76	9.50	21.06	0.98

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△2.76	12.26	11.56	△20.08

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,567	1,258,947
前払費用	10,781	8,438
未収入金	※3 291,520	※3 235,264
繰延税金資産	66,849	62,666
その他	※3 9,746	※3 929
流動資産合計	1,146,466	1,566,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1,※5 2,528,680	※1,※5 2,261,364
構築物	※5 114,182	※5 95,778
車両運搬具	0	1,396
工具、器具及び備品	※4,※5 78,776	※4,※5 55,446
土地	※1 2,484,080	※1 2,572,010
建設仮勘定	10,492	48,421
有形固定資産合計	5,216,213	5,034,417
無形固定資産		
のれん	20,000	16,000
借地権	156,838	156,838
ソフトウエア	36,238	28,265
その他	6,803	8,651
無形固定資産合計	219,880	209,754
投資その他の資産		
投資有価証券	280,127	314,322
関係会社株式	9,861	9,861
長期前払費用	37,809	38,173
繰延税金資産	628,377	636,603
差入保証金	1,106,514	1,230,921
その他	352	342
投資その他の資産合計	2,063,042	2,230,224
固定資産合計	7,499,135	7,474,396
資産合計	8,645,602	9,040,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 1,300,000	※3 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 690,404	※1 588,884
未払金	54,286	47,068
未払費用	14,899	15,014
未払法人税等	70,688	13,559
預り金	1,567	1,634
前受収益	540	540
賞与引当金	15,116	14,441
ポイント引当金	187,130	177,340
資産除去債務	2,790	31,926
その他	32,579	39,245
流動負債合計	2,370,002	2,079,654
固定負債		
長期借入金	※1 1,838,170	※1 2,419,286
退職給付引当金	317,009	327,453
資産除去債務	624,086	622,582
その他	57,893	56,300
固定負債合計	2,837,159	3,425,622
負債合計	5,207,161	5,505,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金		
資本準備金	1,016,933	1,016,933
その他資本剰余金	8,183	8,462
資本剰余金合計	1,025,117	1,025,396
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,486	1,657
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	425,607	502,086
利益剰余金合計	1,148,093	1,223,744
自己株式	△101,382	△100,520
株主資本合計	3,361,828	3,438,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,399	96,746
評価・換算差額等合計	73,399	96,746
新株予約権	3,213	―
純資産合計	3,438,440	3,535,366
負債純資産合計	8,645,602	9,040,643

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業収益	※1 2,645,004	※1 2,495,625
営業費用	※2 2,461,913	※2 2,377,962
営業利益	183,090	117,663
営業外収益		
受取利息	3,796	3,354
受取配当金	4,031	5,017
受取賃貸料	2,100	2,270
その他	3,614	4,181
営業外収益合計	13,541	14,823
営業外費用		
支払利息	※1 24,015	※1 17,553
その他	2,233	―
営業外費用合計	26,248	17,553
経常利益	170,383	114,933
特別利益		
新株予約権戻入益	3,800	3,024
特別利益合計	3,800	3,024
特別損失		
固定資産除却損	327	52
減損損失	21,547	―
特別損失合計	21,875	52
税引前当期純利益	152,308	117,905
法人税、住民税及び事業税	100,465	56,542
法人税等調整額	△38,588	△14,288
法人税等合計	61,876	42,254
当期純利益	90,431	75,650

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,000	1,016,933	8,020	20,000	3,315	700,000	384,345	△101,813	3,320,801
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△828		828		―
剰余金の配当							△49,998		△49,998
当期純利益							90,431		90,431
自己株式の処分			162					431	593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	―	―	162	―	△828	―	41,262	431	41,026
当期末残高	1,290,000	1,016,933	8,183	20,000	2,486	700,000	425,607	△101,382	3,361,828

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,175	7,122	3,401,099
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			―
剰余金の配当			△49,998
当期純利益			90,431
自己株式の処分			593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△3,909	△3,685
当期変動額合計	223	△3,909	37,341
当期末残高	73,399	3,213	3,438,440

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,290,000	1,016,933	8,183	20,000	2,486	700,000	425,607	△101,382	3,361,828
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					△828		828		－
当期純利益							75,650		75,650
自己株式の処分			279					862	1,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	279	－	△828	－	76,479	862	76,791
当期末残高	1,290,000	1,016,933	8,462	20,000	1,657	700,000	502,086	△100,520	3,438,620

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	73,399	3,213	3,438,440
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			－
当期純利益			75,650
自己株式の処分			1,141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,346	△3,213	20,133
当期変動額合計	23,346	△3,213	96,925
当期末残高	96,746	－	3,535,366

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については３年間で均等償却をしております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～34年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	３～８年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん	５年
自社利用のソフトウエア	５年

（３）長期前払費用

定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（３）ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（２）消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（表示方法の変更）
（損益計算書）
前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取負担金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取負担金」に表示していた500千円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）
※１．担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	113,587千円	106,041千円
土地	941,660	941,660
計	1,055,247	1,047,701

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	1,042,368千円	1,355,760千円

２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	2,000,000	2,000,000

※３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります（区分掲記したものを除く）。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	292,062千円	235,767千円
短期金銭債務	1,300,000	1,150,000

※４．有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
工具、器具及び備品	8,299千円	8,299千円
計	8,299	8,299

※５．土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	23,316千円	23,316千円
構築物	997	997
工具、器具及び備品	2,339	2,339
計	26,652	26,652

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
営業収益	2,556,993千円	2,404,207千円
営業取引以外の取引による取引高	488	466

※２．営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
不動産賃貸原価	1,535,167千円	1,509,719千円
給料及び手当	258,866	252,974
賞与引当金繰入額	15,116	14,441
退職給付費用	7,290	6,258
租税公課	143,622	119,372
減価償却費	56,962	46,804
のれん償却費	―	4,000
修繕費	4,920	5,959
業務委託費	95,867	96,303

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,861千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,861千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	5,448千円	2,163千円
賞与引当金	4,640	4,404
ポイント引当金	57,261	54,177
退職給付引当金	96,687	100,200
減価償却限度超過額	409,203	413,127
土地	179,899	180,489
資産除去債務	191,197	200,279
その他	57,902	60,300
繰延税金資産小計	1,002,241	1,015,143
評価性引当額	△189,649	△190,271
繰延税金資産合計	812,592	824,872
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,211	42,456
資産除去費用	60,357	58,119
その他	24,796	25,026
繰延税金負債合計	117,365	125,603
繰延税金資産の純額	695,226	699,269

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.7%	30.7%
（調整）		
交際費	4.5	6.2
住民税均等割	1.5	1.9
その他	3.9	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	35.8

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,528,680	28,264	0	295,580	2,261,364	4,904,959
	構築物	114,182	1,160	0	19,563	95,778	770,822
	車両運搬具	0	1,621	0	224	1,396	10,478
	工具、器具及び備品	78,776	12,567	52	35,844	55,446	2,597,207
	土地	2,484,080	87,930	―	―	2,572,010	―
	建設仮勘定	10,492	161,731	123,803	―	48,421	―
	計	5,216,213	293,275	123,855	351,214	5,034,417	8,283,467
無形固定資産	のれん	20,000	―	―	4,000	16,000	―
	借地権	156,838	―	―	―	156,838	―
	ソフトウエア	36,238	11,699	―	19,672	28,265	―
	その他	6,803	13,411	10,560	1,003	8,651	―
	計	219,880	25,111	10,560	24,676	209,754	―

（注）「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

（単位：千円）

資産の種類	店名	内容	金額
建物	下恵土店	店舗用建物の取得	21,347
土地	鳥居松店	店舗用地の取得	87,930
建設仮勘定	下恵土店	店舗増床	33,166

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	15,116	14,441	15,116	14,441
ポイント引当金	187,130	51,646	61,436	177,340

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヶ月以内
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	－
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ＵＲＬ http://www.sanyodohd.co.jp
株主に対する特典	（注）２

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

２．株主優待制度を実施しております。株主優待の方法は次のとおりとなります。

①株主様優待カード

毎年９月30日現在で保有される株主様に対して株主様優待カードを進呈いたします。

保有される株式数に応じて、下記のとおり三洋堂書店でのお買い物に際して割引をさせていただきます。

	株主様優待カード	シルバーカード	ゴールドカード	スーパーゴールドカード	プラチナカード
保有株式数	100株以上 200株未満	200株以上 1,000株未満	1,000株以上 2,000株未満	2,000株以上 10,000株未満	10,000株以上
レンタル割引	20%	30%	40%	50%	60%
販売割引	2%	3%	4%	5%	6%

（注）株主様優待カードの有効期限は翌年12月31日までです。一部ご利用いただけない商品がございます。

②図書カード

毎年9月30日現在および3月31日現在で、100株以上を１年以上継続保有の株主様に対して、上記①に加えて9月30日、3月31日を権利確定日として、それぞれ図書カードを進呈させていただきます。

100株以上200株未満保有の株主様に1,000円の図書カードを、200株以上保有の株主様に2,000円の図書カードを進呈いたします。

（注）1年以上継続とは、権利確定日（9月30日および3月31日）の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載または記録されていることをいいます。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月28日東海財務局長に提出

（２）内部統制報告書及びその添付書類

平成29年６月28日東海財務局長に提出

（３）四半期報告書及び確認書

第41期第１四半期　（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月14日東海財務局長に提出
第41期第２四半期　（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月14日東海財務局長に提出
第41期第３四半期　（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月14日東海財務局長に提出

（４）臨時報告書

平成29年６月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年５月８日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月26日

株式会社三洋堂ホールディングス
取締役会　御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　林　寛尚　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　八代　英明　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングス及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三洋堂ホールディングスの平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三洋堂ホールディングスが平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月26日

株式会社三洋堂ホールディングス
取締役会　御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　林　寛尚　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　八代　英明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングスの平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。